

第385号 令和4年1月

東京都農業会議情報

編集及び発行 (一社)東京都農業会議

渋谷区代々木2-10-12
TEL 03-3370-7145

新年にあたって

(一社) 東京都農業会議 会長 青山 侑



青山 侑 会長

皆様あけましておめでと
うございます。

昨年はコロナ禍のもとで東京五輪が開催されました。私は海外の人たちとオンラインで五輪の評価について議論を重ねました。私たちは無観客で残念だったと思っているのですが、海外の人たちは「開催都市に行って観る人はごくわずかで、世界の普通の人はテレビで見るのだからいつもの五輪と同じだ」と感じているようです。

このような、国による感じ方の違いは農産物の自給率についても言えると思います。欧米の人たちは、日本の自給

率が37%だと言うと、「国民が不安に思うのではないかと心配します。しかし日本人は、戦後長い間、工業製品を輸出して食料を輸入する生活に慣れてしまったようです。昨年は温暖化対策法の改正など気候変動対策に再び人々の関心が集まった年でした。食料輸入のためには大量の石油を消費するので自給率の上は至上命題となります。東京都の自給率は1%を割り込んだところか四捨五入では0%となつてしまいました。私たちに、食料自給率向上の大切さに対する人々の理解を深めていくことが求められています。さまざまな困難な課題に対し農業の振興をはかっていたためには農業委員会や農業団体、区市町村の連携が大切です。本年もよろしくお願ひ申し上げます。

農業委員会制度活動推進フォーラム 発足70周年を記念し、開く

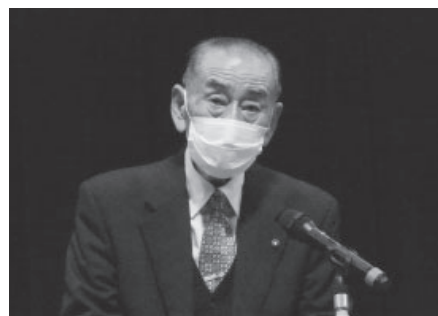
都農業会議は、11月29日に農業委員会活動推進フォーラムを開きました。本フォーラムは、

農業委員会制度発足70周年記念事業として開いたもので、農業委員や農地利用最適化推進委員など、およそ370人が参加しました。

最初に都農業会議の青山俊会長から開会挨拶を含めた講演をし、まちづくりや環境問題、成熟社会における都市のあり方などと関連させ、都市農業の意義などについて話しました。全国農業会議所の稲垣照哉事務局長からは、農業委員会制度の歴史的展開や農業政策の変遷などについて説明した上



全国農業会議所の稲垣事務局長



実践してきた農業委員会の具体的活動について話す町田市農業委員会 吉川会長

で、今後の展望などについて講演しました。町田市農業委員会の吉川庄衛会長からは、農地の保全や有効活用に関する具体的な活動について講演しました。



記念講演で震災後の東北の状況や農産物について話す株式会社マイヤの井原社長

最後に、東北地方のスーパーマーケットチェーンである株式会社マイヤの井原良幸社長より、震災後の東北のスーパーマーケットの状況や今後の農産物流通について、記念講演を行いました。

第63回東京都農業委員・農業者大会中止

令和4年2月17日(木)に開くこととしていた第63回東京都農業委員会・農業者大会は、このたびの新型コロナウイルス感染症をめぐむる状況を受けて中止といたしました。

大会で協議することとしていた国への要望ならびに農業委員会活動の積極的推進に関する決議については、3月17日(水)の第130回通常総会にあわせて東京都農業委員会会長集会を開き、協議することといたしました。

なお、表彰受賞者の皆様には各農業委員会から表彰状ならびに記念品の伝達をお願いすることとしています。

農地保全・利活用推進月間

活動状況について

今年も農地の保全と流動化の推進に向け、本年度も8月～10月に「農地保全・利活用促進月間」を設定し、農地利活用状況調査を通じて、農地の保全と利活用の促進に、全都的に取り組みました。

特に、区市の市街化区域においては、生産緑地制度や相続税納税猶予制度などの各種制度とともに、特定生産緑地制度や都市農地貸借円滑化法の周知などをあわせて進めました。農業振興地域や市街化調整区域では、農地中間管理事業や農業経営基盤強化促進法の利権設定など農地の貸し借りをすすめる制度などを周知し、農地の利活用の促進を図りました。

月間中の活動記録カードの活用実績(都内全体)

枚数	件数	相談・指導件数
2,275	3,050	217



植木畑の調査の様子(杉並区農委会)

月間中の活動記録カードの実績は別表のとおりです。都内の各地区の状況は、左記のとおりです。

区内地区

世田谷区では、農地のリストとともに地図を農業委員に配布し、効率的に調査を進めました。

葛飾区では、一部の農地では特定生産緑地の指定意向の確認を行いながら、調査しました。

西多摩地区

青梅市、福生市、羽村市では農業委員会とともに都市計画関連課や課税課の職員も調査に同行し、協力して進めました。

また、青梅市、あきる野市、瑞穂町では、毎月総会時に活

動記録カードを提出・集計し、活動の共有化をはかっています。

南多摩地区

町田市では、農業委員会と農林課、都市計画課、資産税課、環境保全課が協力し、農地の利活用促進に向けて、協力し、調査を進めました。

八王子市では地図情報システムや航空写真なども活用し、効率的に調査を実施しました。

北多摩北部地区

小平市では、労働力が不足気味の農家について、都市農地貸借円滑化法の貸借について相談に応じるなど進めています。

西東京市では、利用状況調査を効果的に進めるため、地区担当委員による事前調査を実施しました。

北多摩南部地区

狛江市では、すべての農業



施設栽培をしている農地の調査の様子(東久留米市農委会)



果樹畑の調査の様子(三鷹市農委会)

委員と事務局が一緒に農地をパトロールし、調査を進めました。

三鷹市では、農業委員会とともに、市の都市計画関連課の職員なども同行し、協力して調査を進めました。

北多摩西部地区

立川市、昭島市、国分寺市、国立市では、農業委員会ともに都市計画関連課や課税課などの協力を得て、調査を実施しました。

また、昭島市では、生産緑地の追加指定の現地調査も併せて実施しています。

島しょ地区

新島村では、調査実施時に、農地の貸借の手続きや、相続登記などについて相談にのりながら進めました。

また、八丈町では、利用状況調査と併せて、栽培品目なども調査するとともに、作付け計画などについての相談に対応しています。

常設審議会だより

第9回常設審議委員会

12月17日にJ A東京南新宿ビルの会議室において開催した。

農地法第4条・第5条の農地転用許可(11月)の状況について東京都から報告された。

農地中間管理権の取得と農地利活用配分計画の決定及び使用収益権の設定(12月)の状況について農業会議か

ら報告した。

2月17日に昭島市K O T O R Iホールにおいて開催する第63回東京都農業委員会・農業者大会の開催要領を決定した。(以後中止となる)

第48回農業委員会等功勞者表彰受賞者を決定した。

農地保全・利活用促進月間の状況ならびに納税猶予適正化協議会の状況について報告した。

農地流動化・利用集積現地研究会開く

瑞穂町農業委員会の新規就農支援策などを研究

都農業会議は、12月22日に農地流動化・利用集積現地研究会を瑞穂町にて開き、農業委員・農地利用最適化推進委員・事務局職員など30人ほどが参加しました。

最初に都農業会議から都内の農地流動化や新規就農の状況、農地中間管理事業などについて説明しました。次に、瑞穂町農業委員会（上野勝会長）から、瑞穂町の農業委員会活動や新規就農の支援策などについて説明がされました。続いて後半は、新規就農者の中西拓さん、森尋さん、井



瑞穂町農委会の上野会長（右）と新規就農者の中西さん（左）

上祐輔さん、野元裕樹さん、桐原伸彦さんの露地野菜中心の経営や農地中間管理事業を活用して借入れた農地での経営を現地研究しました。



自らの経営を説明する桐原さん

参加者は「新規就農した方々それぞれが工夫を凝らして経営を展開している。これからも頑張つて欲しい」と話していました。

農業経営の法人化と農地貸借・雇用の活用検討会開く

法人化と農地の権利取得、社会保障への対応などをテーマに

都農業会議では12月に「農業経営の法人化と農地の貸借・雇用の活用検討会」を八



合同会社どんぐり王国の鈴木代表は障害者と農園の取組などを報告した

王子市と町田市で開きました。

研究会ではまず共通テーマとして、①農業経営の法人化と農地の権利取得、②社会保障制度の充実と法人化への対応（社会保険労務士法人TMC）について研究をしました。引き続き、八王子市（12月2日）では合同会社どんぐり王国が、町田市（12月23日）ではNPO法人たがやすがそれぞれ講演をし、その取組みについて現地研究をしまし



NPO法人たがやすが借り受けた生産緑地で取組みを聞く

た。ホームページなどを通じ参加した農業者からは「法人化のメリットは？」などの質問が投げかけられていました。

瑞穂町の近藤剛さんが経営局長賞を受賞

令和3年度全国優良経営体表彰

令和3年度全国優良経営体表彰で瑞穂町の近藤剛さんが「担い手づくり部門」の経営局長賞を受賞しました。これは、担い手の経営発展を支えるための農業技術の指導、新規就農希望者や独立・自営就農希望者の研修受入れなど、次世代の経営体を育成する取組を対象にするものです。

近藤さんは、就農後、経営の改善や発展に努め売上を増やす一方、地域農業の担い手育成にも注力し、地元在住者を積極的に採用しています。さらに研修生を受け入れて、これまでに同町内に3人の独立就農者を輩出しています。

東京都選出国會議員との意見支援会開催

都農業会議は12月2日、衆議院第一議員会館において都内区市町村の農業委員会長と東京選出国會議員との意見交換会を開きました。

23区市町村の農業委員会会長らが出席し、地域農業をめぐる課題について国會議員と意見を交わしました。

農業委員会長からは、相続による農地減少に歯止めがかかっていない状況や、都市地域で営農する畜産農家における施設整備に関する課題が提起されました。

また、農業委員会も尽力して特定生産緑地の申請が進んでいる状況や、都市農地貸借

円滑化法による貸借が増えている状況が報告されました。国會議員からは、「新しい制度ができたが不十分な点もあると承知している。意見を踏まえて取り組む」といった表明がありました。



都内新規就農者等の勉強会を開く

J A 都青協の役員と意見交換など

都農業会議は、12月14日に都内新規就農者等の勉強会を開き、新規就農者など24人が参加しました。

はじめに、神奈川県横浜市

市の農業者であり、合同会社 UNIVERSAL AGRICULTURE SUPPORT の代表である金子栄治氏の講演を開きました。「なりたい職業ベスト10に農業経営者」となれる社会を目指して、農家に寄り添うコンサルティングを実践するなど幅広い取組みに新規就農者から関心が寄せられました。

続いて、「消費税とインボイス制度」について都農業会議より説明を行い、令和5年

新規就農者がマルシェ開く

都内の新規就農者が12月11日と12日の両日に、UR都市機構や自治会のイベントにあわせ、西東京市のひばりが丘団地にてマルシェを開き、自ら生産した農産物をPRしながら販売しました。

当日は、多くの親子連れがカブ菜をはじめ普段あまり目にしない野菜を手にとり、新規就農者に料理の仕方などについて質問を投げかけていました。

地域と密着したこのマルシェを通じて、都内産の野菜



新規就農者に野菜の特徴など訪ねる来客者

や新規就農者を知ってもらい、新たな販売先の確保などにつながることを期待されます。



新規就農者勉強会

に向けて、制度を知ることの重要性を呼びかけました。勉強会の後半では、出席したJ A 都青協の役員等12人と意見交換会を行いました。

販売力向上講座開く

国分寺市認定農業者相談支援チームと共催

都農業会議は国分寺市認定農業者相談支援チームとの共催し、12月14日に都市農家のための販売力向上講座を開きました。参加者は36人でした。

第1部「知っておきたいキャッシュレス決済導入に必要なこと」では、一般社団法人キャッシュレス推進協議会常務理事の福田好郎氏より、キャッシュレス決済の普及状況

非農家の新規就農者が抱える課題や対応策等について意見を交わし、参加者からは今後の

の継続的な交流や情報交換の場を求める声が聞かれました。

や導入にあたってのポイントについて聞きました。第2部では、「農家に今、必要なものは情報発信！」と題し、東京都農林水産振興財団の派遣専門家である中山司氏より、国分寺市内の2件の庭先直売所を事例に、話を聞きました。顧客の立場に立った直売所運営のコツやターゲットとする消費者への情報発信をいかに行うかなどについて

全国農業新聞優秀委員会表彰授与式開く

農業委員会だより

都農業会議は、全国農業新聞の普及と第27回農業委員会だよりコンクールにて優秀な成績を修めた農業委員会に対して表彰状の授与式を開きました。以下授賞農業委員会名

- 全国十傑表彰
- ・農業委員・推進委員数対比普及率の部 全国5位東村山市 全国10位狛江市
- ・農家戸数対比普及率の部 全国1位東村山市
- 全国農業会議所表彰
- ・東村山市 立川市 狛江市 日野市 清瀬市 青梅市
- 東京都農業会議表彰
- ・東村山市 立川市 狛江市 日野市 清瀬市 青梅市 杉並区



表彰を受ける東村山市の増田会長（右）

瑞穂町 小金井市 江戸川区 ○全国農業委員会だよりコンクール 羽村市「農政だより」



都市農家のための販売力向上講座の参加者

提案がされました。終了後に設けられたテーマ別相談会では、参加した農業者から個別の相談が寄せられ、専門家の意見やアドバイスを受ける機会となりました。

1月～2月の日程

- 1・11 (火) 区内農委検討会
- 1・14 (金) 島しょ農委検討会
- 1・17 (月) 常設審議委員会
- 2・1 (火) 組織活動検討会 (WEB開催)
- 2・2 (水) 農委会活動研究会 (WEB開催)
- 2・7 (月) 組織活動検討会 (WEB開催)
- 2・17 (木) 理事会
- 2・17 (木) 常設審議委員会